別記様式第１号（第３条第１項関係）

　　令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）

補助金交付申請書

年　 月　 日

　宮城県知事　　　　　殿

住　　所

氏　　名

 令和３年度において，下記のとおり事業を実施したいので，令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金交付要綱（令和３年１２月１５日施行）第３条第１項の規定により，令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金の交付を申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

３　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業タイプ（転換品目・目標拡大面積） | 交付事業に要する経費［税抜］(A+B) | 負担区分 | 積算の基礎 | 備考 |
| 県補助金(A) | その他(B) |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）「交付事業に要する経費」は，消費税を含まない。

４　事業着手（予定）年月日　　　　年　　月　　日

５　事業完了（予定）年月日　　　　年　　月　　日

６　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 県補助金(A) | その他(B) | 収入額合計(A+B) | 備考 |
| 円 | 円 | 円 |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業タイプ（転換品目・目標拡大面積） | 予算額 | 備考 |
|  | 円 |  |
|

（注）収入と支出の予算額は同額とすること。

７　添付書類

　（１）事業実施主体の暴力団排除に関する誓約書（別記様式第２号）

　（２）事業実施主体の県税に未納がないことの証明書（納税証明書）

（注）事業実施主体が任意組織の場合，（１）及び（２）の書類は代表者１人分を添付すること。

別記様式第２号（第３条第３項（１）関係）

誓 約 書

私は，下記１及び２のいずれにも該当せず，将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

また，貴職において必要と判断した場合に，役員等の名簿を速やかに提出すること及び当該名簿を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

（１）　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）　事業者（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）が自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。

（３）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき。

（４）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

（４）　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事　村井 嘉浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

住所（又は所在地）

氏名（又は法人名及び代表者名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　（自筆の場合は，押印不要）

別記様式第３号（第５条第１項（１）関係）

　　令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）

内容変更承認申請書

年 　 月　 日

　宮城県知事　　　　　殿

住　　所

氏　　名

 　　年　月　日付け　第　号で補助金の交付決定の通知のあった令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金による事業については，令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金交付要綱（令和３年１２月１５日施行）第５条第１項（１）の規定により，下記のとおり計画を変更し〔金○○円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

（注）金額の変更がない場合は〔　　〕の部分を除くこと。

記

１　変更の理由

２　変更計画の内容

 （以下別記様式第１号の記に準じて作成すること。）

　　※事業費等の変更は，変更前をカッコ書きで上段に，変更後を下段に記載する。

（注）１　既に交付された補助金額に増減が生じる場合は，交付決定済額及び変更後の補助金交　　　　付申請額を「変更計画の内容」中に明記すること。

 ２　添付書類については，別記様式第１号に準ずる。

別記様式第４号（第５条第１項（２）関係）

　　令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）

中止（廃止）承認申請書

年 　月　 日

　宮城県知事　　　　　殿

住　　所

氏　　名

 　　年　月　日付け　　第　号で補助金の交付決定の通知のあった令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金による事業については，令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金交付要綱（令和３年１２月１５日施行）第５条第１項（２）の規定により，下記のとおり計画を中止（廃止）したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止期間

３　今後の見通しと対策

別記様式第５号（第７条第１項関係）

　　令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）

実績報告書

年 　 月　 日

　宮城県知事　　　　　殿

住　　所

氏　　名

 　年　月　日付け　　第　号で補助金の交付決定の通知のあった令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）について，令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金交付要綱（令和３年１２月１５日施行）第７条第１項の規定により，下記のとおり実績を報告します。

〔また，併せて精算額として令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金〇〇〇円の交付を請求します。〕

記

振込先

１　口座：○○銀行○○支店　普通・当座　口座番号△△△△△△△

２　口座名義人：□□□□□（ヨミガナ：　　　　　　）

(注) １　記の記載様式は，別記様式第１号の記の「３　経費の配分」に準ずる。

　２　事業実績報告書は，申請する事業タイプにより実施要領別紙１～２を用いること。

　　 ３　添付書類については，事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること。

　　 ４　精算額がない場合は，〔　〕の部分を除くこと。

　　※承認計画と差がある場合は，計画をカッコ書きで上段に，実績を下段に記載する。

別記様式第６号（第９条関係）

　　令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）

補助金概算払請求書

年 　月 　 日

　宮城県知事　　　　　殿

住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

 　　年　月　日付け　　第　号で補助金の交付決定の通知のあった令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金について，令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金交付要綱（令和３年１２月１５日施行）第９条のただし書きの規定により，下記のとおり金　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業タイプ（転換品目・目標拡大面積） | 交付事業に要する経費［税抜］ | 県補助金(A) | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残　額(A)-((B)+(C)) | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 　月　日迄予定出来高 | 金額 | 　月　日迄予定出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|

振込先

１　口座：○○銀行○○支店　普通・当座　口座番号△△△△△△△

２　口座名義人：□□□□□（ヨミガナ：　　　　　　　）

３　概算払（請求）理由：

（注）区分欄には，別記様式第１号の記の「３　経費の配分」に記載されたすべての事項について記載すること。

（注）「概算払請求書」は，請求書のため押印必要である。

別記様式第７号（第１５条関係）

令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金に係る

財産処分申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　殿

住　　所

氏　　名

　　年　月　日付け　　第　号で補助金の交付決定通知がありました令和３年度作付転換営農継続支援事業（機械・施設導入支援事業）補助金について，補助金等交付規則第２１条に基づき，下記のとおり取得財産を処分したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　処分の理由

２　処分の方法

３　処分財産の名称等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 形式 | 数量 | 耐用年数 | 取得年月日 | 取得価格(円) | 補助金額及び補助率 |
|  |  |  | 年 |  |  |  |

４　添付書類　　（１）財産管理台帳

（２）現況図面及び写真

（３）その他知事が必要と認める書類